

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第17期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社ギガプライズ

【英訳名】 GIGA PRIZE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 檀野 敬

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木村賢治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03-5459-8400

【事務連絡者氏名】 管理部 木村賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間		第17期 第1四半期 連結累計期間		第16期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		467,100		449,790		1,954,945
経常利益 (千円)		10,508		12,439		124,390
四半期(当期)純利益 (千円)		3,488		6,402		68,647
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		3,493		6,398		68,652
純資産額 (千円)		582,788		663,124		645,052
総資産額 (千円)		1,162,822		1,222,359		1,264,405
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		272.91		502.78		5,381.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		272.44		500.79		5,358.26
自己資本比率 (%)		50.1		52.3		51.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

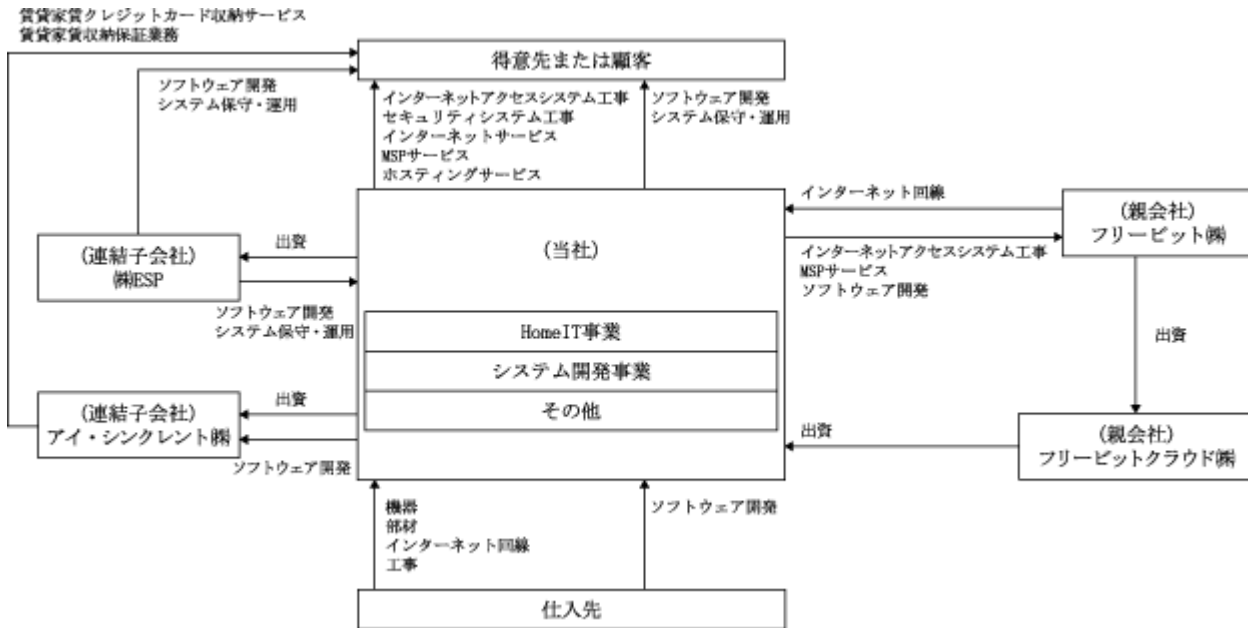
当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

(その他)

平成24年6月29日にアイ・シンクレント株式会社の株式を取得したことに伴い、連結子会社となりました。

この結果、当社の企業集団は、当社、親会社2社及び連結子会社2社の5社で構成されることとなりました。

事業系統図は次のとおりであります。



第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手先の名称	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
株式会社 ギガプライズ (注)	アイ・シンク レント株式会 社	募集株式の総数 引受契約	平成24年6月28日	平成24年6月29 日を効力発生日 とする。	アイ・シンクレント株式 会社の株式の70%を取得 する契約

(注) 当社は平成24年6月28日開催の取締役会において、アイ・シンクレント株式会社と募集株式の総数引受契約を締結することを決議し、同日契約を締結、平成24年6月29日に同社の株式の70%を取得いたしました。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景として設備投資や個人消費等に持ち直しの動きがみられましたが、欧州政府債務危機による海外経済の減速や長引く円高、厳しい雇用情勢などにより、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下で、HomeIT事業部門のマンション向けISP事業につきましては、マンション業界における供給戸数増と相俟って、新規分譲マンションにおける契約数を回復させることができ、さらに賃貸マンション向けの営業を強化した結果、サービス戸数を増加させることができました。

また、システム開発事業につきましては、企業等の情報化投資は依然として抑制傾向にあり、顧客の値下げ要求も根強いなど、引き続き厳しい経営環境が続いておりますが、既存顧客との取引拡大に注力するとともに、外注費の抑制や業務効率化に取り組み収益改善に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は売上高449,790千円（前年同期比3.7%減）、経常利益12,439千円（前年同期比18.4%増）、四半期純利益6,402千円（前年同期比83.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

HomeIT事業

マンション向けISP事業につきましては、新築分譲マンション向けのサービス契約数は、国内分譲マンションの竣工数の回復とともに増加し、さらに昨年より営業を強化しております小規模賃貸マンション向けのサービスが順調に推移し、前事業年度と比べ契約数の大幅な増加を実現いたしました。一方、サービス提供中マンションにおいては、回線品質向上工事の実施ならびにサービスメニューの強化等、利用者サービスの充実を図った結果、解約数を減少させることができ、当第1四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ2,897戸増の35,929戸となりました。

また、将来のサービス戸数の増加に向けて、不動産管理会社など代理店との提携を強化するとともに、首都圏に集中していた営業エリアを拡大すべく6月1日付けで福岡営業所を開設いたしました。

こうした事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、302,657千円（前年同期比1.0%増）となりました。

システム開発事業

システム開発事業につきましては、引き続き厳しい経営環境が続いており、既存顧客との取引拡大に注力するとともに、外注費の抑制や業務の効率化に取り組んでまいりました。また、当社子会社の（株）ESPが保有する不動産賃貸管理ソフトウェアの販売を強化するとともに、不動産業界向けのシステム開発やネットワークサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

こうした事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、140,241千円（前年同期比12.3%減）となりました。

その他

その他につきましては、人材派遣等を行った結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、6,890千円（前年同期比9.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、法人税及び消費税の支払い等により前連結会計年度末に比べ42,046千円減少となり、1,222,359千円となりました。

負債合計につきましては、借入金の返済により前連結会計年度末に比べ60,119千円減少となり、559,234千円となりました。

純資産合計につきましては、663,124千円となりました。

この結果、自己資本比率52.3%となっております。

資金の源泉

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の48.5%を占める592,467千円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,732
計	51,732

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,106	14,106	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	14,106	14,106		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行され
た株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		14,106		192,160		112,355

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,371		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,735	12,735	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	14,106		
総株主の議決権		12,735	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ギガプライズ	東京都渋谷区円山町3番 6号	1,371		1,371	9.72
計		1,371		1,371	9.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	642,327	592,467
受取手形及び売掛金	330,476	278,695
仕掛品	16,601	59,436
原材料及び貯蔵品	10,786	10,652
その他	26,132	31,025
貸倒引当金	7,952	7,586
流動資産合計	1,018,371	964,690
固定資産		
有形固定資産	136,651	141,881
無形固定資産		
のれん	69,545	75,561
その他	24,219	21,712
無形固定資産合計	93,765	97,273
投資その他の資産	15,617	18,513
固定資産合計	246,033	257,668
資産合計	1,264,405	1,222,359
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,559	77,454
1年内返済予定の長期借入金	161,736	179,136
リース債務	-	665
未払法人税等	31,403	6,151
その他	72,363	83,626
流動負債合計	355,062	347,033
固定負債		
長期借入金	254,324	196,490
リース債務	-	2,494
退職給付引当金	4,820	5,846
資産除去債務	5,147	7,368
固定負債合計	264,291	212,200
負債合計	619,353	559,234

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,160	192,160
資本剰余金	112,355	112,355
利益剰余金	454,390	448,058
自己株式	114,196	114,196
株主資本合計	644,709	638,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	342	337
その他の包括利益累計額合計	342	337
少数株主持分	-	24,409
純資産合計	645,052	663,124
負債純資産合計	1,264,405	1,222,359

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	467,100	449,790
売上原価	355,278	315,430
売上総利益	111,821	134,359
販売費及び一般管理費	99,957	121,091
営業利益	11,864	13,268
営業外収益		
受取利息	68	55
貸倒引当金戻入額	239	366
営業外収益合計	307	422
営業外費用		
支払利息	1,500	991
その他	163	259
営業外費用合計	1,663	1,251
経常利益	10,508	12,439
特別損失		
事務所移転費用	1,525	-
特別損失合計	1,525	-
税金等調整前四半期純利益	8,983	12,439
法人税、住民税及び事業税	3,581	5,353
法人税等調整額	1,913	682
法人税等合計	5,494	6,036
少数株主損益調整前四半期純利益	3,488	6,402
四半期純利益	3,488	6,402

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,488	6,402
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4	4
その他の包括利益合計	4	4
四半期包括利益	3,493	6,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,493	6,398
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、新たに取得したアイ・シンクレント株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>アイ・シンクレント株式会社は、平成24年6月29日の株式の取得にともない当連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計期間末としているため、貸借対照表のみを連結しております。</p>

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ増加しておりますが、その影響額は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	8,641千円	7,634千円
のれんの償却額	5,853 "	7,028 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,784	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,735	1,000	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	299,546	159,980	459,527	7,572	467,100
計	299,546	159,980	459,527	7,572	467,100
セグメント利益又は損失 ()	33,448	22,337	11,111	753	11,864

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	11,111
「その他」の区分の利益	753
四半期連結損益計算書の営業利益	11,864

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	HomeIT事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	302,657	140,241	442,899	6,890	449,790
計	302,657	140,241	442,899	6,890	449,790
セグメント利益又は損失 ()	13,658	342	13,315	47	13,268

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,315
「その他」の区分の利益	47
四半期連結損益計算書の営業利益	13,268

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産ののれん等に関する情報

「その他」セグメントにおいて、アイ・シンクレント株式会社の株式の70%を取得し、企業結合を行ったため、のれんの金額が変動しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては13,043千円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

(アイ・シンクレント株式会社の連結子会社化)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 アイ・シンクレント株式会社

事業の内容 賃貸家賃クレジットカード収納サービス及び賃貸家賃収納保証業務

企業結合を行った理由

集合住宅向けISPサービス、不動産賃貸管理ソフト等の当社グループの取扱商材の拡販強化

企業結合日

平成24年6月29日

企業結合の法的形式

第三者割当増資

結合後企業の名称

アイ・シンクレント株式会社

取得した議決権比率

70%

取得企業を決定するに至った根拠

当社がアイ・シンクレント株式会社の議決権70%を取得し、当社が同社を実質的に支配していると認められるためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

該当事項はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	70,000千円
取得原価		70,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

13,043千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	82,913千円
固定資産	631千円
資産計	83,544千円
流動負債	2,178千円
固定負債	-千円
負債計	2,178千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	272円91銭	502円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,488	6,402
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,488	6,402
普通株式の期中平均株式数(株)	12,784	12,735
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	272円44銭	500円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	22	51
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 9日

株式会社ギガプライズ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 澄 直 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ギガプライズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ギガプライズ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。